

令和元年度 第 1 回東広島市環境審議会

東広島市環境基本計画における 市の取組み及び進捗状況

令和元年 7 月 2 9 日

目 次

- 1 進行管理の手順 1
- 2 点検・自己評価評価の方法 1
- 3 点検と自己評価の報告 2～8

別 表 数値目標に対する評価報告

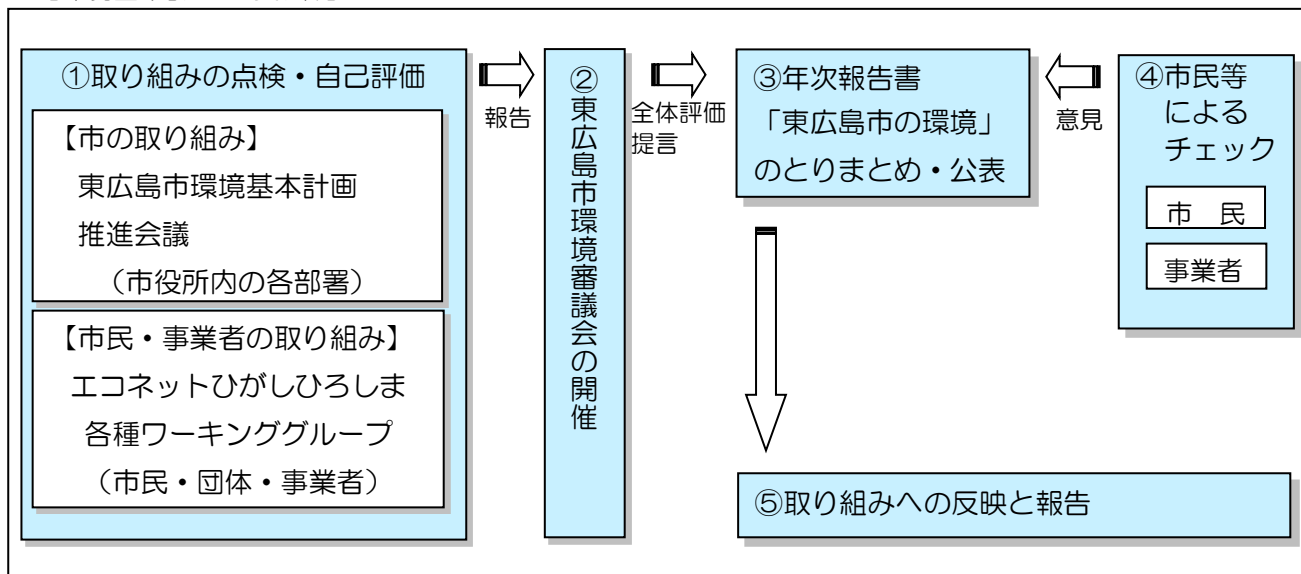
資 料 東広島市環境基本計画取り組みの体系

1 進行管理の手順

本計画の期間は、平成 33 年度を目標年度として、平成 24 年度から 10 年間としており実効性の高い計画としていくために、毎年度、本計画の進行管理を実施することとしています。

市の取り組みについては東広島市環境基本計画推進会議で、また市民・事業者の取り組みについてはエコネットひがしひろしまが点検・自己評価を実施すること（表中①）としており、その結果を、東広島市環境審議会に報告し、評価や提言を受けることとしています。（表中②）

【環境基本計画より抜粋】



表中③では「東広島市の環境」（環境白書）による年次報告・公表となっているが、環境白書は河川の水質、大気環境及び騒音測定等の調査結果を公表するものであるため、現在は環境審議会に報告する資料及び会の議事録（学識経験者からの提言）をホームページに掲載し、パブリックコメントを実施することで市民からの意見をいただいています（表中④）。

これら報告と寄せられた提言及び意見を今後の取り組みに反映し、報告することとしています（表中⑤）。

2 点検・自己評価の方法

市における取り組み（事業）については、市役所各課へ取り組み実績を照会し、情報を収集しました。また、各事業の実績に対し、担当課による自己評価（4段階）を行っています。

さらに環境基本計画では、各主体の取り組みが正しい方向に向かっているかを判断する材料として、指標を設定しており、それらの数値的推移と達成状況について評価しました。

市民・事業者における取り組みについては、エコネットひがしひろしまによって活動情報の収集及び評価を行っています。

3 点検と自己評価の報告

環境基本計画に掲げる「21世紀半ばの将来像」ごとに事業の仕訳を行い自己評価しています。

I 豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち

II 身近な取り組みから地球環境保全に貢献するま

III 環境を守り・伝える心と活動を育むまち

自己評価は各担当課により行っています。

- ◎・・・予定以上に実施できた
- ・・・概ね予定通りに実施
- △・・・あまり予定通りに実施できなかった
- ×・・・ほとんど実施できなかった

事業の内容によって複数の取り組みに該当する場合があります。その場合は重複してカウントしています。報告のあったすべての事業を説明することが困難なため、いくつかの事業に絞り具体的な内容を紹介します。

I 「豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち」の実現に向けた取り組みの展開

- (1) 人との関わりが深い自然環境の保全
- (2) 自然とのふれあいの推進
- (3) 生物多様性の保全
- (4) 市街地の緑の保全と整備・創出
- (5) 歴史・文化的資源と歴史的な町並みの保全・活用
- (6) 潤いのある市街地景観の創出
- (7) 健全な水質と水循環の確保
- (8) 水辺環境の保全とふれあいの創出
- (9) きれいな空気や静かな環境等の保全

《市の取り組み自己評価結果》「豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち」

	事業総数	◎	○	△	×
(1)	3	0	3	0	0
(2)	2	0	1	1	0
(3)	7	0	5	1	1
(4)	6	0	5	1	0
(5)	3	0	3	0	0
(6)	1	0	1	0	0
(7)	10	0	8	2	0
(8)	2	0	1	1	0
(9)	4	0	3	1	0

《具体的な事業の紹介》

【河川港湾課】 河川整備事業（環境保全型ブロックの整備）（自己評価 ×）

従来の密閉型コンクリートブロックではなく、親水性が高く、水生生物が生息しやすい間隙が多い構造のブロックを使用した。

⇒自己評価△の理由

平成30年7月豪雨に伴う災害復旧を最優先するため、整備工事を休止した。

【過年度実績】

平成24年度	L = 104 m
平成25年度	L = 291.6 m
平成26年度	L = 118.6 m
平成27年度	L = 164 m
平成28年度	L = 107 m
平成29年度	L = 87 m
平成30年度	L = 0 m

【都市整備課】

自然公園管理事業（自己評価 △）

憩いの森公園、龍王山自然体験村などの自然体験施設の適正な管理や子供も大人も安心して自然とふれあえる空間整備の充実に努め、利用の促進を図った。

平成30年7月豪雨により被災したため休園期間があり、実施できなかった。

ストーブの燃料に木質ペレットを活用した。

⇒自己評価△の理由

災害の影響により計画どおり実施できないものがあつた。

【文化課】

文化財調査保護事業（オオサンショウウオ生息等調査）（自己評価 ○）

(1) 平成30年7月豪雨を受け、緊急生息調査を実施し、オオサンショウウオの流下状況等を確認した。

(2) 10回程度生息調査を行い、繁殖・産卵・幼生発生を確認した。

(3) 幼生にタグを挿入し、幼生の離散後の移動状況調査を行った。

【農林水産課】

緑化推進事業（みどりの少年団）（自己評価 △）

自然学習や植樹祭など12回の行事を通じてみどりの少年団団員の養成を行った。

【活動内容】 1回…七草粥作り、2回…植樹、卒入団式リハーサル、3回…卒入団式、

4回…街頭緑化募金、5回…「山の日」イベント、6回…サマーキャンプ準備、

7回…サマーキャンプ（中止）、8回…卒団記念行事、9回…自然学習（中止）、

10回…自然学習、11回…市民環境緑化植樹祭、12回…スタンプ発表

⇒自己評価△の理由

7月豪雨により活動拠点である「憩いの森公園」が被災し、活動を中止せざるを得なかったため、予定通りの取り組みが行えなかった。

【都市計画課】

景観形成事業（西条酒蔵地区、白市地区の景観形成）（自己評価 ○）

(1) 酒蔵地区においては、道路美装化について、地元住民や電線事業者と協議し詳細設計を行うとともに、メイン通りである西条本通線について、工事に着手した。

(2) 白市地区においては、白市交流会館の管理運営を指定管理者によるものとし、地域の魅力あるまちづくりを支援した。

核となる、酒蔵、白市（支援のみ、直接事業は無）について、取り組みを進めた。

酒蔵地区では建物保存補助金を3件交付した。

【道路建設課】

市道整備事業（自己評価 △）

大気汚染や騒音の低減のため、交通渋滞対策などを行った。

道路幅員の拡幅、歩道新設を含む車道2車線化及び交差点改良について、幹線道路3路線（L=742m）と生活道路4路線（L=888m）を整備し、供用を開始した。

⇒自己評価△の理由

平成30年7月豪雨の発生により、事業を縮小したため。

【維持課】

河川維持作業報償金交付制度（自己評価 ○）

道路河川維持作業に対する報償金の交付を行った。

(1) 交付対象団体

簡易な維持作業を地域ぐるみの社会奉仕活動として行う団体

(2) 作業内容

- 1 河川法面の草刈り
- 2 河川堆積土砂の撤去清掃

(3) 交付金額

- 1 A作業(4時間以上など) 700 円/人
- 2 B作業(2時間以上4時間未満) 350 円/人
- 3 写真代 300 円/1 件

【過年度実績】

年度	延べ団体数	延べ作業者数
平成 24 年度	199	9, 221
平成 25 年度	186	8, 559
平成 26 年度	184	8, 003
平成 27 年度	192	8, 436
平成 28 年度	164	7, 502
平成 29 年度	162	7, 471
平成 30 年度	160	7, 018

Ⅱ 「身近な取り組みから地球環境保全に貢献するまち」の実現に向けた取り組みの展開

- (1) 廃棄物の排出抑制と循環的利用の促進
- (2) 不法投棄防止対策の推進
- (3) 温室効果ガスの抑制に向けた総合的な取り組みの推進
- (4) 新エネルギーの導入
- (5) 省エネルギーの推進
- (6) 低炭素社会形成に寄与する事業の促進・支援
- (7) 地域を越えた連携と国際的な協力の推進

《市の取り組み自己評価結果》「身近な取り組みから地球環境保全に貢献するまち」

	事業総数	◎	○	△	×
(1)	1 5	0	1 3	2	0
(2)	6	0	5	1	0
(3)	5	0	4	1	0
(4)	1 1	0	1 0	1	0
(5)	3	0	3	0	0
(6)	1	0	1	0	0
(7)	1	0	1	0	0

≪具体的な事業の紹介≫

【学事課】

学校給食での地場農産物の活用（自己評価 △）

地元生産者の思いが込められた産物を積極的に活用していく（地産地消の推進）。

(1) 各学校給食センターにおける地場産物の使用割合をデータとしてまとめた。

平成 30 年度実績値（食品数ベース）

市内産使用割合 9.3%（前年 8.8%）（東広島市食育推進計画目標値：15.0%以上）

県内産使用割合 23.8%（前年 23.3%）（広島県教育委員会目標値：30.0%以上）

(2) JA 等関係機関と連携し、学校給食センターへの地場産物の納入体制について協議した。

⇒自己評価△の理由

野菜は天候の影響を受けやすく、また、市内の給食センターは規模が大きく、1回で使用する食材の量が多いため、確実に納品できる種類と量となると、確保することが難しくなった。給食センターは、JA 等と連携を図りながら、献立の工夫をし、地場産物が使えるよう努力している。

学校給食センターから出る廃食用油の再資源化（自己評価 ○）

(1) 学校給食センターから出る廃食用油を再資源化する取り組みを行った。

平成 30 年度回収数量（平成 31 年 3 月末実績） 22,228 リットル

(2) 回収廃食用油は業者によりバイオディーゼル燃料として利用された。

【過年度実績】

平成 24 年度	16,835 リットル
平成 25 年度	17,144 リットル
平成 26 年度	19,096 リットル
平成 27 年度	7,785 リットル（上半期）
平成 28 年度	8,753 リットル（上半期）
平成 29 年度	20,105 リットル
平成 30 年度	22,228 リットル

【廃棄物対策課】

生ごみ処理容器等購入者に対する補助金及び生ごみ処理機の貸出事業

（自己評価 △）

1 生ごみ処理容器等購入費補助（平成 31 年 3 月末）

(1) 電気式等生ごみ処理容器（100→80 個 2,109,400 円）

(2) コンポスト容器（121→61 個 233,000 円）

(3) ミミズコンポスト容器（1→0 個 0 円）

(4) EM菌処理容器（13→6 個 16,900 円）

(5) 小型剪定枝破砕機（18→13 個 207,600 円）

2 電気式生ごみ処理機の貸出（平成 31 年 3 月末）

保有する 5 台の総貸出件数 29→36 件

⇒自己評価△の理由

補助実績が伸び悩んだため。

(新規)フリーマーケット開催事業 (自己評価 ○)

5月のみフリーマーケットを開催した。(10月は災害のため中止)

54区画の出店スペースを設けたほか、MOTTA I N A I回収として、古着・古布回収を行った。

⇒平成30年7月豪雨があったため、令和元年度以降の実施は予定していない

Ⅲ 「環境を守り・伝える心と活動を育むまち」の実現に向けた取り組みの展開

- (1) 学校・家庭・地域などでの環境教育・環境学習の推進
- (2) 利用しやすい環境情報の整備と発信
- (3) 環境保全活動への参加促進と取り組みの支援

《市の取り組み自己評価結果》「環境を守り・伝える心と活動を育むまち」

	事業総数	◎	○	△	×
(1)	6	0	5	1	0
(2)	1	0	1	0	0
(3)	1	0	0	1	0

《具体的な事業の紹介》

【環境対策課】 ひがしひろしまエコ探検隊 (自己評価 ○)

定員20名を超える応募があった。災害により第2回の講座を中止としたが、全8回(うち、振り返り1回)を開催した。

参加者およびその保護者の満足度は5段階のうち4.9を達成した。振り返りの回では、参加者から高い環境意識を持った考察や感想が得られた。

【指導課】 環境教育の推進・体験型環境教育の実施 (自己評価 ○)

- (1) 環境教育・エネルギー教育・ESDに関連する国や県の動向を市内各小中学校に周知した。
- (2) 申し込みのあった中国電力主催の「わくわくEスクール」に申し込んだ学校において、環境エネルギー教室が実施された。PTC活動として、保護者とともに環境・エネルギーについて学ぶ機会を設定した学校もあった。
- (3) 総合的な学習の時間において、地域の環境を題材とした学習が行われた。学んだことを地域へ発信した学校もあった。
- (4) 太田川流域振興交流会議に西志和小学校が参加し、川や森、水質保全に関する環境学習を行った。
- (5) 集団宿泊活動において、海辺の生物観察や星空観察など、東広島市では体験が難しい学習を行うことができた。生物が環境指標となり得ることを知り、児童・生徒の興味・関心が高まった。
- (6) 安芸津中学校では、地域の環境に適した栽培方法を学習した。栽培した花は成人式の会場に飾られた。

環境美化教育（自己評価 ○）

学校の魅力アップ事業の取り組み

- (1) 小学校 7 校、中学校 8 校において「環境が整った美しい学校及び地域づくり」に係る取り組みが行われた。
- (2) 保幼小中の連携による緑化活動を継続したり、里山保全の取り組みを行ったりすることで、児童生徒に豊かな心を育むとともに、地域の環境保全について考える機会を創出した。

市の取り組みに対する総評と課題

平成 30 年 7 月豪雨災害及び台風の影響により、事業縮小やイベント中止が多く見られ、自己評価△（あまり予定通りに実施できなかった）が散見された。自己評価○（概ね予定通り実施できた）のうちでも、災害の影響を受けた事業も多くみられた。新規事業についてもほとんど実施されていない。

今後は、災害からの復旧・復興状況を踏まえつつ、環境基本計画における「21 世紀半ばの将来像」の実現に向け、市における取り組みを推進していく必要がある。